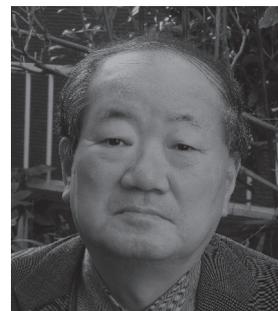


葉養正明教授 略歴・主要業績

【略歴・職歴等】

- 1972年3月 東京教育大学教育学部教育学科 卒業
1974年3月 東京教育大学大学院教育学研究科修士課程 修了
1977年3月 東京教育大学大学院教育学研究科博士課程 退学
1977年4月 東京教育大学助手教育学部（1978年3月まで）
1978年4月 筑波大学助手教育学系（1981年3月まで）
1981年4月 東京学芸大学専任講師（1983年3月まで）
1983年4月 東京学芸大学助教授（1999年3月まで）
1983年4月 東京学芸大学大学院修士課程教育学研究科担当（2008年3月まで）
1996年8月 文部科学省大学設置・学校法人審議会教員審査（博士課程）「㊦」認定
1997年4月 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科博士課程担当（2008年3月まで）
1998年8月 米国サンディエゴ州立大学School of Education客員研究員（1999年6月まで）
1999年4月 東京学芸大学教授（2008年3月まで）
2001年10月 中国湘潭師範学院客員教授（2002年9月まで）
2003年5月 東京都生涯学習審議会副会長（2005年4月まで）
2004年4月 放送大学客員教授（2006年3月まで）
2005年4月 早稲田大学客員教授（2006年3月まで）
2006年12月 長野県教育委員会教育委員，教育委員長職務代理（2009年3月）
2008年4月 国立教育政策研究所教育政策・評価研究部部長（2013年3月まで）
2013年4月 埼玉学園大学人間学部教授（2014年3月まで）
2013年5月 国立教育政策研究所名誉所員（現在に至る）
2014年4月 文教大学教育学部心理教育課程教授（2020年3月まで）
2014年4月 埼玉学園大学客員教授（現在に至る）
2015年4月 東京学芸大学名誉教授（現在に至る）
2015年4月 文教大学大学院教育学研究科長（2017年3月まで）
2016年4月 東京都足立区教育委員会教育委員，教育長職務代理（2019年3月まで）
2017年4月 文教大学学長補佐（2020年3月まで）



京都大学大学院，横浜国立大学，政策研究大学院大学，信州大学，宇都宮大学大学院，上越教育大学大学院，北海道教育大学釧路校，放送大学，津田塾大学，専修大学，早稲田大学，国際基督教大学，中央大学大学院，女子美術大学，多摩美術大学，埼玉学園大学等 非常勤講師

【専門領域】

教育行政学，教育社会学，教育制度学，教育経営学

【学会及び社会的な活動】

学会の活動

- 1974年 日本教育学会会員（2018年まで）
- 1974年 日本教育経営学会会員，理事，紀要編集委員（2020年まで）
- 1974年 日本教育行政学会会員，理事，編集委員（現在に至る）
- 1977年 日本教育社会学会会員，研究委員会委員（現在に至る）
- 1997年 日本教育制度学会会員，理事（2020年まで）
- 2001年 日本特別活動学会会員，理事，紀要編集委員（2011年まで）
- 2001年 日本学校教育学会会員，理事，紀要編集委員（2011年まで）

社会的な活動

- 1996年 東京都世田谷区教育委員会 世田谷区立小中学校適正配置等審議会副会長，小委員会委員長（1997年まで）
- 2001年 文科省大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会）専門委員（2004年まで）
- 2001年 内閣府総合規制改革会議専門委員（2002年まで）
- 2002年 北海道教育大学運営諮問会議委員（2004年まで）
- 2002年 国大協教員養成特別委員会・日本教育大学協会共催国際シンポジウム「教員養成大学・学部の教育評価，研究評価を考える」（於：東京学芸大学）準備委員会委員長
- 2003年 長野県教育委員会「長野県高校改革プラン検討委員会」委員長（2005年まで）
- 2003年 東京都豊島区教育委員会「21世紀学校づくり懇話会」会長（2004年まで）
- 2003年 川崎市教育委員会「市立高校定時制課程検討委員会」委員長（2005年まで）
- 2003年 内閣官房「構造改革特区評価委員会」専門委員（2007年まで）
- 2005年 千葉県教育委員会「コミュニティ・スクール推進委員会」委員（2006年まで）
- 2006年 Japan US teacher education consortium（18th meeting in Tokyo Gakugei University in 2006）準備委員長
- 2007年 東京都杉並区教育委員会「杉の森中学校学校運営協議会」委員長（2009年まで）
- 2007年 東京都西東京市教育委員会「学校施設適正規模・適正配置検討懇話会」委員長（2008年まで）
- 2007年 東京都品川区教育委員会「学事制度審議会」会長（2008年まで）
- 2008年 内閣官房「構造改革特区評価・調査委員会」専門委員（2016年まで）
- 2009年 文科省「学校の第三者評価のガイドラインの策定等に関する調査研究協力者会議」委員（2010年まで）
- 2009年 文科省「学校予算の効果的な配分・活用方法に関する調査研究事業審査委員会」委員（2010年まで）
- 2009年 文科省初中局視学委員（2011年まで）
- 2010年 東京都中央区教育委員会「小学校教科書選定委員会」委員長
- 2010年 文科省「学校運営支援事業等の推進（コミュニティスクール等）事業」委員
- 2011年 長野県教育委員会「学ぶ力・学校力専門委員会」座長（2012年まで）
- 2011年 東京都北区教育委員会「区立学校適正配置計画検討委員会」委員（2012年まで）
- 2011年 東京都新宿区教育委員会「教育環境検討協議会」委員長（2012年まで）
- 2011年 人事院「国家公務員採用一般職試験（大卒程度）（行政）（審査・調整）」試験専門委員（2013年まで）
- 2012年 小田原市教育委員会「小田原市教育委員会の事務の点検評価に関わる委員」
- 2012年 人事院「平成25年度法務省専門職員（人間科学）（審査・調整）」試験専門委員（2013年まで）
- 2012年 東京都杉並区教育委員会「区立小中学校新しい学校づくり推進方針策定会議」議長（2013年まで）

- 2013年 東京都渋谷区教育委員会「渋谷区学校の在り方検討委員会」座長（2013年まで）
- 2013年 日本学術振興会 科研費委員会専門委員（2014年まで）
- 2013年 国立教育政策研究所客員研究員（2014年まで）
- 2013年 文科省「学校の復興とまちづくり調査研究」委員（2014年まで）
- 2013年 長野県教育委員会「少子・人口減少社会に対応した新たな学校づくり検討会議」座長（2014年まで）
- 2013年 武蔵野市教育委員会「学校教育計画検討会議」会長（2015年まで）
- 2014年 千葉県野田市教育委員会「地域教育プラットフォーム事業 学校支援地域本部 実行委員会」委員長（現在に至る）
- 2014年 東京都中央区教育委員会「中央区教育振興基本計画改訂検討委員会」委員長（2015年まで）
- 2014年 放送大学教員免許更新講習（TV）担当講師（現在に至る）
- 2014年 文科省大臣官房「学校施設と他の公共施設等との複合化検討部会」委員（2016年まで）
- 2014年 群馬県中部教育事務所「平成26年度学校支援センター推進研修会」講師
- 2014年 文科省初等中等教育局「学校規模適正化等に関する調査研究協力者会議」委員
- 2014年 さいたま市教育委員会「学校評価研修会」講演：学校評価システムの効果的な活用について
- 2014年 神奈川県小田原市教育委員会「学区審議会」委員
- 2015年 東京都北区教育委員会「北区小中一貫校設置検討委員会」委員長（2016年まで）
- 2016年 東京都練馬区「練馬区立大泉第二中学校の教育環境保全および都市計画道路の整備に関する有識者委員会」副委員長（2019年まで）
- 2016年 台湾・台北市立教育行政・評価研究所 台北市立大学教育行政・評価研究所「教育行政・評価研究紀要」第17期編集顧問
- 2017年 神奈川県小田原市「小田原市公共施設再編基本計画策定委員会」委員長（2019年まで）
- 2017年 神奈川県海老名市「学校施設再整備計画策定検討委員会」委員長（2018年まで）
- 2017年 千葉県野田市教育委員会「学校業務負担検討委員会」委員（2020年まで）
- 2018年 さいたま市教育委員会「さいたま市教員育成協議会」副委員長（現在に至る）
- 2018年 武蔵野市教育委員会「武蔵野市学区編制審議会」委員長（2019年まで）
- 2018年 千葉県浦安市教育委員会「浦安市学校適正配置検討委員会」委員長（2019年まで）
- 2019年 東京都港区教育委員会「学校教育推進検討委員会」委員長（現在に至る）

【主要業績】

単著：

- 1988年 「地域教育計画」建帛社
- 1998年 「小学校通学区域制度の研究—区割の構造と計画」多賀出版
- 2001年 「米国の『学校の自律性』の研究」多賀出版
- 2006年 「よみがえれ、公立学校—地域の核としての学校づくり」紫峰図書
- 2011年 「人口減少社会の公立小中学校の設計—東日本大震災からの教育復興の技術」協同出版

編著、分担執筆：

- 1977年 「現代の教師像」第一法規（分担執筆）
1977年 「現代教育制度」第一法規（分担執筆）
1980年 「学校改善を支える教育委員会」東洋館出版社（分担執筆）
1983年 「学校と大学」雄山閣（分担執筆）
1985年 「都市化社会の教育像」エイデル研究所（共編）
1986年 「学校の社会学」学文社（分担執筆）
1986年 「日本教育社会学会編『新教育社会学辞典』」東洋館出版（分担執筆）
1986年 「教育経営と教育職員」（分担執筆）
1988年 「教育権と教育制度」第一法規（分担執筆）
1988年 「公教育の行政」教育開発研究所（分担執筆）
1989年 「現代教育の探求」協同出版（共編著）
1990年 「教育委員会と学校の間」ぎょうせい（分担執筆）
1990年 「新教育学大事典」第一法規（分担執筆）
1991年 「生涯学習体系論」東京書籍（分担執筆）
1992年 「学校教育の経営と法規」紫峰図書（共編著）
1993年 「学校改善を支える教育委員会」東洋館出版社（分担執筆）
1993年 「新特別活動の研究」紫峰図書（編著）
1995年 「教育組織論概説」紫峰図書（共編著）
1995年 「教育学用語辞典」学文社（分担執筆）
1995年 「学校改善の課題」第一法規（分担執筆）
1995年 「学校と教育行政」ぎょうせい（分担執筆）
1996年 「学校五日制で教育はどう変わるか」教育出版（共著）
1996年 「少子時代の学校」ぎょうせい（分担執筆）
1996年 「下村哲夫編『事典 学校の危機管理』」教育出版（分担執筆）
1996年 「亀井・有園・佐野編『中教審答申から読む21世紀の教育』」ぎょうせい（分担執筆）
1996年 「下村哲夫・牧昌見・大久保了平編『現代中学校経営事典』」ぎょうせい（分担執筆）
1997年 「市川昭午編著：学校管理職『大変な時代』」教育開発研究所（分担執筆）
1998年 「変動期の教員養成」同時代社（分担執筆）
1998年 「教育委員会改革と校長の裁量権拡大」教育開発研究所（編著）
1998年 「市川昭午・永井憲一監修『子どもの人権大辞典』」エムティ出版（分担執筆）
1999年 「学校と地域のきずな―地域教育をひらく」教育出版（編著）
2000年 「学校評議員読本」教育開発研究所（編著）
2000年 「教育委員会改革と校長の裁量権拡大」教育開発研究所（分担執筆）
2000年 「学校評議員ガイド」ぎょうせい（編著）
2000年 「学校評議員読本」（教職研修総合特集No.140）教育開発研究所（編著）
2001年 「最新教育キーワード137」時事通信社（共編著）
2001年 「高階怜治編『学校の組織マネジメント』」教育開発研究所（分担執筆）
2001年 「小島弘道編 親の学校選択と学校経営」教育開発研究所（分担執筆）

- 2001年 「高めたい地域・家庭と連携する力—開かれた学校づくりの推進」教育開発研究所（編著）
- 2001年 「児島邦宏・天笠茂編『2010年の学校を探る 21世紀の学校像』」ぎょうせい（分担執筆）
- 2001年 「これからの教育と大学」東京学芸大学出版会（分担執筆）
- 2001年 「新井郁夫編『子どもの学力読本』」教育開発研究所（分担執筆）
- 2001年 「教育原理」学芸図書（分担執筆）
- 2002年 「学力低下論への挑戦」ぎょうせい（分担執筆）
- 2002年 「新版 現代学校教育大事典」ぎょうせい（分担執筆）
- 2002年 「日本教育制度学会編『教育改革への提言集』」東信堂（分担執筆）
- 2003年 「管理職のための“学校改革”プロジェクト 第1巻 学校を変える管理職のちから」教育開発研究所（編著）
- 2003年 「管理職のための“学校改革”プロジェクト 第2巻 学校を変える校長の裁量権」教育開発研究所（編著）
- 2003年 「管理職のための“学校改革”プロジェクト 第3巻 学校を変える自己点検・自己評価」教育開発研究所（編著）
- 2004年 「学習指導要領の一部改正とこれからの学校教育」教育開発研究所（編著）
- 2004年 「現代教育の原理と方法」勁草書房（分担執筆）
- 2004年 「2学期制の工夫と効果的な運用」ぎょうせい（編著）
- 2004年 「日本教育制度学会編『教育改革への提言集 第3集』」東信堂（分担執筆）
- 2004年 「管理職のための“学校改革”プロジェクト 第5巻 学校を活性化する組織マネジメント」教育開発研究所（編著）
- 2004年 「管理職のための“学校改革”プロジェクト 第6巻 学校と地域の新しい関係づくり—コミュニティ・スクールの新展開」教育開発研究所（編著）
- 2004年 「安彦・石堂編『現代教育の原理と方法』」勁草書房（分担執筆）
- 2005年 「日本教育大学協会編『世界の教員養成Ⅰ アジア編』」学文社（分担執筆）
- 2006年 「つくってみよう “学校マニフェスト”」教育開発研究所（編著）
- 2007年 「文科省新教育システム開発プログラム研究成果報告書 採択番号19『小中学校配置研究』」東京学芸大学（編著）
- 2007年 「学校におけるプロジェクトマネジメント」教育開発研究所（編著）
- 2007年 「管理職のための“学校改革”プロジェクト 第4巻 「確かな学力」を保障する新しい学校経営（教師の指導力を高める）」教育開発研究所（編著）
- 2009年 「少子高齢化社会における小中学校の配置と規模に関する資料集 第1集」国立教育政策研究所（編著）
- 2009年 「品川区教育政策研究会編『検証 教育改革』」教育出版（分担執筆）
- 2010年 「少子高齢化社会における小中学校の配置と規模に関する資料集 第2集」国立教育政策研究所（編著）
- 2010年 「学校統合前の中学生を取り巻く学習と生活の環境に関する意識調査—学校の統合効果に関する研究（その1）」国立教育政策研究所（編著）
- 2011年 「教育条件整備に関する総合的研究（学校配置研究分野）」最終報告書、国立教育政策研究所（編著）
- 2011年 「公立小中学校統合に際しての廃校の選定基準に関する調査研究」国立教育政策研究所（編著）
- 2011年 「学校統合前後の中学生を取り巻く学習と生活の環境に関する意識調査—学校の統合効果に関する研究（その2）」国立教育政策研究所（編著）
- 2012年 「全国市区町村教育委員会における小中学校の適正規模や適正配置等に関する政策動向—学校統廃合答申類

の分析」国立教育政策研究所（編著）

- 2012年 「学校教育における外部セクターとの連携・協力に関する市町村教育委員会の意識—ふたつの調査の結果の対比による17年間の変化」国立教育政策研究所（編著）
- 2012年 「よくわかる教育学原論」ミネルバ書房（分担執筆）
- 2012年 「震災からの教育復興—岩手県宮古市の記録」悠光堂（共編著）
- 2012年 「震災からの教育復興—過去、現在から未来へ」悠光堂（共編著）
- 2013年 「Co-teachingスタッフや外部人材を生かした学校組織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究（最終報告）」国立教育政策研究所（編著）
- 2013年 「エビデンスに基づく教育政策」勁草書房（共訳）
- 2014年 「教職六法」協同出版（分担執筆）
- 2014年 「教育法規の基礎理解」協同出版（分担執筆）
- 2015年 「全論点 人口急減と自治体消滅」時事通信社（分担執筆）
- 2018年 「教育社会学事典」丸善出版（分担執筆）
- 2018年 「講座 現代の教育経営2 現代の教育課題と教育経営」学文社（分担執筆）

論文：

- 1975年 「教育制度動態の社会学的考察」（日本教育経営学会紀要 第17号）（単著）
- 1975年 「教育制度概念の考察—教育制度研究の一視点」（教育制度研究 第8号）（単著）
- 1978年 「ドイツ民主共和国の『上級学校』における分化と統合の問題」（教育学研究 45巻 1号, 日本教育学会）（単著）
- 1978年 「東ドイツにおける教育課程行政—学習指導要領の基準性を中心に」（日本教育行政学会年報 第4号）（単著）
- 1979年 「東ドイツにおける指導行政と公教育経営の特質」（日本教育行政学会紀要 第5号）（単著）
- 1981年 「東独教育政策の展開過程におけるソビエト教育政策の影響—10年制『上級学校』の実施経緯を手がかりに」（筑波大学教育学系論集 第4巻）（単著）
- 1982年 「戦前体制崩壊期における東ドイツの「学校の公共性」論理の転換（1）—教育法制史的考察」（筑波大学教育学系論集 第5巻）（単著）
- 1983年 「アメリカ大都市における教育問題と教育計画—ミルウォーキー市の場合」（教育制度研究 第14・15号合併号, 筑波大学）（単著）
- 1984年 「市町村教育計画の策定組織における社会的構成—都内自治体の類型的研究」（東京学芸大学紀要 第一部門 第35集）（共著）
- 1984年 「計画行政の動向と市町村教育委員会の教育計画」（教育条件法制研究 第3号, 日本教育法学会）（単著）
- 1984年 「都市『地域教育計画』のパラダイム」（東京学芸大学紀要 第I部門 第34集）（単著）
- 1986年 「小学校通学区域制度の地域構造—東京都心部の事例研究」（東京学芸大学紀要 第一部門 第37集）（単著）
- 1988年 「小学校通学区域制度の地域構造（2）—東京都心部の事例研究」（東京学芸大学紀要 第一部門 第38集）（単著）
- 1990年 「地域空間構成における教育スケールの更新—小学校通学区域研究の計画論としての構成にむけて」（東京学芸大学紀要 第一部門 第41集）（単著）
- 1993年 “Clinical education and the role of attached schools in preservice teacher education”（PEABODY）

- JOURNAL of EDUCATION, Vol.68, No.3) (単著)
- 1993年 「小学校通学区域の潜在的構造と社会的諸力（1）—教育政治の地域的基底」（東京学芸大学紀要 第一部門 第44集）（単著）
- 1993年 「教育人口の変動と学校統廃合」（日本教育経営学会紀要 第35号）（単著）
- 1994年 「公立小中学校の規模政策における意思決定モデルの準拠枠」（東京学芸大学紀要 第一部門 第45集）（単著）
- 1995年 「小学校通学区域制度の規範構造と力学—分析枠組みの考察」（日本教育制度学会編『教育制度学研究』第2号）（単著）
- 1995年 「小学校通学区域の潜在的構造と社会的諸力（2）—教育政治の地域的基底」（東京学芸大学紀要 第一部門 第46集）（単著）
- 1996年 「小学校通学区域制度における制度・法・文化」（日本教育制度学会編『教育制度学研究』第3号）（単著）
- 1997年 「スリム化した学校の創造，学校—地域関係の再編と市町村教育計画の視点」（日本学校教育学会編『学校教育研究』第12号）（単著）
- 1997年 「公立小中学校統合の動向と学校改善」（東京学芸大学紀要 第一部門 第48集）（単著）
- 1997年 「少子化時代の学校と地域—都市学校政策の動向と課題」（『都市問題』第88巻 3号，東京市政調査会）（単著）
- 1998年 「小中学校通学区域の弾力化と教育経営の課題」（『日本教育経営学会紀要』第40号）（単著）
- 2000年 「小・中学校の教育目標と学校アカウントビリティ」（日本学校教育学会編『学校教育研究 15』）（単著）
- 2001年 「学校とプロフェッショナリズム」（『日本教育行政学会紀要』第27号）（単著）
- 2001年 「米国におけるPDSプロジェクトの動向と課題—教師教育における学校・大学間協働プロジェクトの意義」（関東教育学会紀要 第28号）（単著）
- 2001年 「学校の情報公開・学校評価と学校の自律性」（『日本教育経営学会紀要 第43号 教員の専門性と教育経営』，第一法規）（単著）
- 2002年 「学校選択・通学区域の弾力化」（『日本教育経営学会紀要』第44号）（単著）
- 2003年 「学びの連環の構築と学校の役割」（日本学校教育学会編『学校教育研究』No.18）（単著）
- 2004年 「規制改革会議の考えるこれからの学校」（日本教育制度学会編：教育制度学研究 第11号）（単著）
- 2004年 「特別活動の地域教育経営」（『日本特別活動学会紀要』第12号）（単著）
- 2004年 「＜書評＞ 三上和夫著『学校制度と学校選択』（『教育学研究』第71巻 第2号）（単著）
- 2004年 「教育制度の新しい考察枠組み」（『日本教育経営学会紀要』第46号）（単著）
- 2005年 「学校経営者の保護者・地域社会，子どもとの新たな関係」（『日本教育経営学会紀要』第47号）（単著）
- 2005年 「教育改革の構図と学校のグランド・デザイン—プロポーザル方式の学校改革」（日本学校教育学会編『学校教育研究』No.20）（単著）
- 2007年 「日本・台湾における小中学校管理職の「質の高い学校」づくり意識の構造—デルファイ調査から（その1）」（東京学芸大学紀要 総合教育科学系 第58集）（単著）
- 2007年 「新しい学校づくりの意義と課題」（学校保健研究 第49巻 第3号，日本学校保健学会）（単著）
- 2008年 「学校と地域の新しい関係づくりをめぐる動向と課題—これからの公立学校像をどう描くか」（日本教育制度学会編『教育制度学研究』第15号）（単著）
- 2009年 「就学人口減少地域における小規模小学校の持続条件と統合条件—東北地方2地域の事例研究を通して」（国立教育政策研究所紀要 第138集）（共著）

- 2009年 「「公立小中学校統廃合は政治過程」という視野の政策フレームとしての意義」(『日本教育行政学会紀要 第35集』)(単著)
- 2010年 「総論 連携・一貫教育の背景と課題」(季刊 文教施設 37, 2010年新春号, 社団法人文教施設協会)(単著)
- 2010年 「近年における小中学校の統合と学区改編—基本的・総論的観点から」(日本教育経営学会紀要 第52号)(単著)
- 2010年 「大学における教員養成, 現職教育プログラムの改善課題—「教員養成期間の長期化」問題を焦点にした一考察」(文教大学教育研究所紀要 第19号)(単著)
- 2011年 「書評『都市の学校設置過程の研究』」(教育学研究 第78巻 2号, 日本教育学会)(単著)
- 2011年 「縮小社会における地域主権改革と教育ガバナンスの未来像—東日本大震災にともなう教育復旧・復興という課題にも関連して」(日本教育行政学会紀要 第37巻)(単著)
- 2013年 「学校の再建—地域社会の求心力として」(『都市問題』Vol.104 後藤・安田記念東京都市研究所)(単著)
- 2013年 「人口減少下の学校の規模問題と教育システム」(国立教育政策研究所紀要 第141集)(単著)
- 2013年 「地域拠点性を編み込んだ公立学校の持続, 再建とイノベーションの間」(近代建築 67巻)(単著)
- 2014年 「社会変動の中の学校像と学力政策」(文教大学教育研究所紀要 23号)(単著)
- 2015年 「人口減少社会における特色ある小規模学校実践の課題と方策」(日本教育経営学会紀要 57号)(単著)
- 2015年 「東日本大震災の学校被災の類型と地域構造, 教育復旧復興のための学校運営の考察—震災初期の場合」(文教大学教育学部紀要 第49号)(単著)
- 2015年 「廃校の社会的費用」(文教大大学院教育学研究科 教育研究ジャーナル 第8巻 1号)(単著)
- 2016年 「東日本大震災後の生徒の生活・学習環境の変化と教育復興政策の効果—岩手県宮古市中学生対象の第2回, 第3回調査を通して」(文教大学教育学部紀要 第50巻)(単著)
- 2017年 「『小さな学校』問題への向き合い方のこれまでと『今後』を考える」(九州教育学会研究紀要 第44巻)(単著)
- 2017年 「東日本大震災前後の中学生の学習環境, キャリアパスの変化—岩手県宮古市の事例研究」(文教大教育学部紀要 第51巻)(単著)
- 2018年 「大震災後の教育復興政策—東日本大震災とカンタベリー大地震(NZ)の比較(その1)」(文教大学教育学部紀要 別集)(単著)
- 2018年 「東日本大震災被災地の教育機会の構造—被災地小中学生の居住地の異動と通学圏の変化」(文教大学教育研究所紀要 第27号)(単著)
- 2018年 「学制150年を踏まえた地域教育と学校施設について」(季刊 文教施設 第72号)(単著)
- 2019年 「震災からの子どもの教育機会の回復と学校の復旧復興政策—岩手県宮古市とクライストチャーチ市(NZ)の場合」(文教大学教育学部紀要別集)(単著)

その他

- 1975年 「各国にみる教師の経営参加 4 アメリカ合衆国」(学校経営 10月号, 第一法規)(単著)
- 1975年 「各国にみる教師の経営参加 5 アメリカ合衆国」(学校経営 11月号, 第一法規)(単著)
- 1977年 「OECDの教育計画研究」(教育政策研究 1号, 明治図書)(単著)
- 1985年 「将来就学人口規模と区立学校の再配置計画」(『区立学校の将来ビジョンに関する調査報告書』東京都中央区教育委員会)(単著)

- 1987年 「U. S. A. ・ EC諸国における教員需給の動態と教員養成課程の再編成—若干の概観」(『教師教育における教育科学の研究と教育に関する総合的研究—中間報告』東京学芸大学(単著))
- 1990年 「教師教育改革と海外子女教育教員養成」(『国際教育のための教師教育—国際教育研究プロジェクト研究報告 3』)東京学芸大学海外子女教育センター(単著)
- 1990年 “Driving forces of the changes in teacher education program with special reference to Tokyo Gakugei University in Japan”(教員養成カリキュラムの改善に関する研究—中間報告, 東京学芸大学)(単著)
- 1990年 「区立学校の配置計画を考える」(『区立学校の望ましい教育環境に関する調査研究報告書』東京都豊島区教育委員会)(単著)
- 1991年 「地方自治体における総合行政と教育委員会」(『教育委員会制度の研究』昭和63, 平成元, 2年度科学研究費補助金研究成果報告書(代表: 高倉翔)(単著))
- 1992年 「学校施設の複合化と学校改善」(『これからの区立学校, その教育方法と学校施設に関する調査研究報告書』東京都豊島区教育委員会)(分担執筆)
- 1992年 『小学校通学区域の存在類型に関する研究』(平成2, 3年度科学研究費補助金研究成果報告書(代表者: 葉養正明)(単著))
- 1992年 「学校概念の再定義と教師教育カリキュラムの変化」(『教員の養成・現職教育に関する総合的研究—日米共同研究』1990・91年度科学研究費補助金総合研究(A)研究成果報告書)(単著)
- 1992年 “Issues and problems of attached schools in Japan: outline in case of Tokyo Gakugei University”(『教員の養成・現職教育に関する総合的研究—日米共同研究』1990・91年度科学研究費補助金総合研究(A)研究成果報告書)(単著)
- 1993年 “Improving teacher education programmes of Tokyo Gakugei University in Japan”(『教員養成カリキュラムの編成・実行・評価の総合的研究—中間報告, 東京学芸大学』)(単著)
- 1994年 「アメリカ教員養成課程改革の動向—日米教師教育コンソーシウム(1988年〜)の討議から」(『教員養成カリキュラムの編成・実行・評価の総合的研究—最終報告』東京学芸大学)(単著)
- 1994年 「学校施設の複合化と学校改善」(『スクール・アメニティ』Vol.9, No.91)(単著)
- 1996年 「新しい教育制度(システム)をめざして—ヨコのつながりから」(『学校経営』第41巻 第4号, 第一法規, pp.42~50)(単著)
- 1996年 「とらわれた『子ども』観時代の子どもたち」(『現代教育科学』No.471, 明治図書)(単著)
- 1996年 「アメリカ合衆国におけるPDS開発の試みと教師教育」(東京学芸大学教育学研究室編『小学校教員養成の制度とカリキュラムに関する国際比較研究』)(単著)
- 1997年 「教師に『ゆとり』を生むために—制度的側面からの改革」(『学校経営』第41巻 13号, 第一法規)(単著)
- 1997年 「これからの部活動に『第四の領域』をどう生かすか」(『学校経営』第42巻 6号, 第一法規)(単著)
- 1997年 「教師に『ゆとり』を生むために—制度的側面からの改革」(『学校経営』第41巻 13号, 第一法規)(単著)
- 1998年 「通学区域(学校選択)の弾力化」(全日本中学校長会編『中学校』No.542)(単著)
- 1998年 「新しい教育委員会の創造に向けて」(『教育展望』第44巻 6号)(単著)
- 1998年 「『教育における地方分権』下の地域社会と学校像の行方」(『高校教育』1998年3月号, 学事出版)(単著)
- 1998年 『教育学部における大学と学校・教育関係機関・地域等との連携協力の推進方策に関する研究(第2次報告)』, 東京学芸大学(編著)
- 1999年 「生徒数の減少と高校統廃合」(『月刊・高校教育』1999年10月号, 学事出版)(単著)
- 1999年 「アメリカの学校における人材活用の現状」(研究代表者 高橋勝『Co-teaching staff に関する研究』(平成

9・10年度文部省大学改革推進等経費報告書(単著)

- 1999年 「学校裁量の拡大と責任の明確化」(『教育展望』第45巻 10号)(単著)
- 2000年 「米国におけるS B M法制的構造—カリフォルニア州を中心に」(平成9～11年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))研究成果報告書『地方教育行政の在り方に関する総合的調査研究』(研究代表者 貝塚茂樹)(単著)
- 2000年 「S B Mを取り入れる」(『教育ジャーナル』第38巻 第12号)(単著)
- 2000年 「学校評議員制度の考察」(『学校経営』第45巻 1号, 2000年1月号)(単著)
- 2000年 「学校の実態に柔軟に対応しながら, カリキュラム編成を進める構想力」(『現代教育科学』3月号, 明治図書)(単著)
- 2000年 「<保護者への説明責任>学校, 教師は何をどう話すべきか—なぜ, <保護者への説明責任>が求められるのか—教育改革の流れの中で考える」(『総合教育技術』3月号, 小学館)(単著)
- 2000年 「通学区域の弾力化と地域社会」(全日本中学校長会編『中学校』, No.559)(単著)
- 2000年 「「学校評議員」制を考える」(全国連合小学校長会『小学校時報』No.585)(単著)
- 2000年 「保護者参加の学校白書づくり(その2) 連載/学校白書づくりのススメ アメリカの事例紹介」(『学校運営研究』8/2000 No.514, 明治図書)(単著)
- 2000年 「教員採用における「養成」の視点と学校基盤型教員研修の構築—教育委員会への期待」(文部省編『文部時報』No.1490)(単著)
- 2000年 「学びの連環をどう築くか—学びのコミュニティ総合センターとしての学校づくり」(千葉県総合教育センター『千葉教育』No.499)(単著)
- 2000年 「学校評議員『参加から参画へ』」(都立教育研究所『教育じほう』2000年10月号)(単著)
- 2001年 「修士課程における効果的な教員養成カリキュラムについて」(平成12年度文部省教育助成局による研究委嘱事業報告書『修士課程における効果的な教員養成カリキュラム構想に関する研究』東京学芸大学)(単著)
- 2001年 「学校評議員制度が目指すもの」(日本教育会『日本教育』No.290, 平成13年4・5月号)(単著)
- 2001年 「採択権を地域と父母の手に—教育はだれのものか」(『論座』2001・7, 朝日新聞社)(単著)
- 2001年 「教育改革と学校創造の可能性—子ども, 教師, 親, 地域の関係」(岐阜県産業経済振興センター『岐阜県における教育産業の発展方向に関する総合調査報告書』)(単著)
- 2002年 「学校評議員制が目指すもの」(兵庫県立教育研修所編『兵庫教育』第53巻 第10号)(単著)
- 2002年 『公立小中学校選択システムの日米2都市間比較研究』(平成12/13年度科学研究費補助金 基盤研究(C)(単著)
- 2002年 「米国のPDS(教職員職能開発学校)プロジェクトの動向と課題—教職員職能の開発・持続的成長のための学校・大学間協働の試み」(『変動期における教員養成システム構築に向けての政策研究』平成13年度科学研究費補助金基盤研究(B)(研究代表者 岡本靖正)(1)研究成果報告書—中間報告)(単著)
- 2003年 「米国における大学認証の検討」(翻訳)(国大協教員養成特別委員会・日本教育大学協会共催国際シンポジウム;教員養成系大学・学部の教育評価, 研究評価を考える報告書(2002・12・1)東京学芸大学)(平成13～14年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究成果報告書『変動期における教員養成システム構築に向けての政策研究』)(研究代表者 岡本靖正)(単著)
- 2005年 「地方分権時代の学校づくりをどう進めるか」(『教育と医学』No.627)(単著)
- 2008年 「JUSTEC(日米教師教育会議)を通じての日米交流の20年間から考える教師教育改革の未来像」(『知識基盤社会を創る高度実践型教員養成を考える全国フォーラム IN 東京』報告書, 後援:文部科学省・日本

教育大学協会・毎日新聞・読売新聞) (単著)

2012年 「学校の復旧・復興とまちづくり」(教育と医学 第60巻 4号) (単著)

2012年 「東日本大震災からの教育復興のこれまでとこれから」(文部科学時報 1635巻) (単著)

2013年 「教員養成6年制はどうか」(教育と医学 718巻) (単著)

2014年 「少子化は、日本の教育にどう影響するか」(教育展望 60巻 1号) (単著)

2014年 「学校統廃合戦略の限界」(国研『人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究(最終報告書)』) (単著)

2015年 「学校の統廃合がもたらす影響」(教育展望 61巻 4号) (単著)

2019年 「教育政策面からみた小中一貫・連携教育」(教育展望 62巻 10月号) (単著)

以上のほか、市販雑誌等論稿400本程度